

## 〈財務データ〉目次

### 連結財務データ

連結決算	39
------	----

### 単体財務データ

事業報告	54
財務諸表等	56
損益の状況	61
経営諸比率	65
営業の状況	67
資本の状況・株主の状況	78

## 〈自己資本の充実の状況等について〉

目次	80
自己資本の充実の状況等について	81

## 参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	119
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	119

「REPORT2020 千葉興業銀行ディスクロージャー誌 2020年3月期営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

# 連結決算

## 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

### 〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

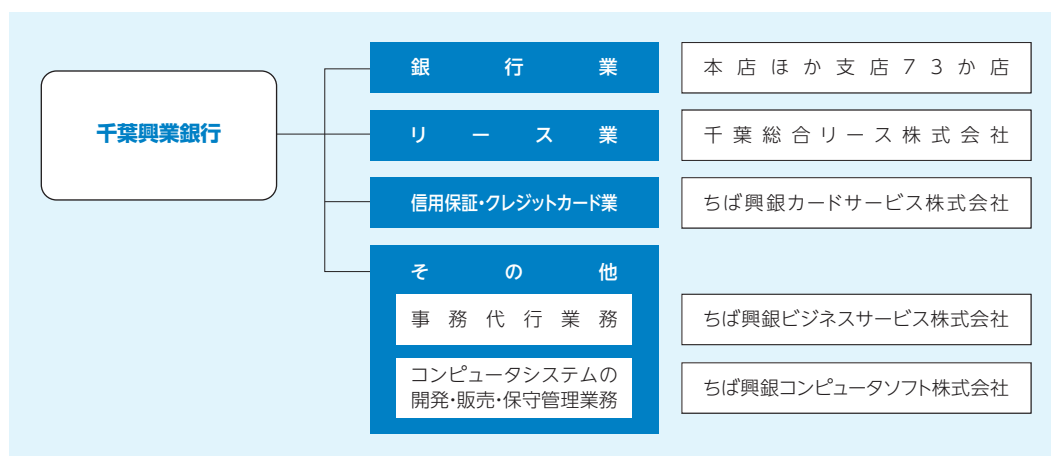
### 〔信用保証・クレジットカード業〕

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

### 〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況

### 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	1979年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	1986年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

# 連結決算

## その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,256,767 <sup>百万円</sup>	2003年1月8日	17.7% (17.7) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	2013年7月1日 (発足日)	16.2% (-) [0.0]

(注) 1.当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。

2.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。

4.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆5,470億円、貸出金2兆1,568億円、有価証券4,878億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの、役員取引等収益の減少等により前連結会計年度比4億40百万円減少の503億91百万円となりました。経常費用は、株式の償却等を計上したことから同11億69百万円増加の436億66百万円となりました。これにより経常利益は、同16億9百万円減少の67億25百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同6億53百万円減少の45億30百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比8億27百万円減少の415億71百万円、セグメント利益は同18億49百万円減少の59億15百万円となりました。リース業の経常収益は、同1億1百万円増加の84億14百万円、セグメント利益は同14百万円減少の90百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同18百万円減少の20億20百万円、セグメント利益は同99百万円増加の10億10百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同45百万円減少の22億15百万円、セグメント利益は同58百万円増加の2億45百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2019年3月末比0.44ポイント低下の8.26%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結経常収益	53,884	52,255	50,525	50,831	50,391
連結経常利益	12,566	9,322	9,489	8,335	6,725
親会社株主に帰属する当期純利益	7,901	6,388	6,771	5,183	4,530
連結包括利益	1,174	3,631	7,934	9,592	△1,717
連結純資産額	146,737	150,724	156,621	172,583	166,892
連結総資産額	2,612,058	2,694,580	2,739,444	2,814,394	2,851,390
1株当たり純資産額	1,449.71円	1,465.62円	1,554.72円	1,674.88円	1,687.69円
1株当たり当期純利益	101.99円	67.41円	78.79円	53.36円	51.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.03円	45.34円	52.35円	33.61円	20.27円
自己資本比率	5.51%	5.48%	5.59%	6.01%	5.73%
連結自己資本比率(国内基準)	8.81%	8.68%	8.40%	8.70%	8.26%
連結自己資本利益率	5.62%	4.37%	4.49%	3.21%	2.72%
連結株価収益率	4.99倍	9.12倍	5.83倍	5.60倍	4.88倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,108	23,856	△19,686	30,659	△17,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,279	△10,978	14,263	△4,367	6,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	273	△2,060	1,184	△3,998
現金及び現金同等物の期末残高	113,766	127,073	119,772	147,441	132,233
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,422人(1,106人)	1,442人(1,095人)	1,461人(1,057人)	1,464人(1,015人)	1,452人(950人)

(注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

# 連結決算

## 連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	258	0.01	540	0.02
延滞債権額	28,374	1.36	26,421	1.22
3ヵ月以上延滞債権額	27	0.00	14	0.00
貸出条件緩和債権額	2,977	0.14	2,380	0.11
合計	31,636	1.51	29,357	1.36

## セグメント情報等

### [セグメント情報]

#### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

#### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

#### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

##### 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	41,652	7,956	1,192	50,801	227	51,028	△197	50,831
セグメント間の内部経常収益	746	356	845	1,948	2,033	3,982	△3,982	-
計	42,399	8,313	2,038	52,750	2,260	55,011	△4,179	50,831
セグメント利益	7,764	104	910	8,780	186	8,966	△631	8,335
セグメント資産	2,793,404	24,183	12,352	2,829,940	1,910	2,831,850	△17,455	2,814,394
セグメント負債	2,626,991	21,886	7,507	2,656,385	391	2,656,776	△14,965	2,641,811
その他の項目								
減価償却費	1,757	71	36	1,865	117	1,983	△34	1,949
資金運用収益	28,389	20	52	28,462	0	28,462	△579	27,883
資金調達費用	906	120	6	1,034	-	1,034	△28	1,006
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	117	-	0	117	0	117	-	117
(固定資産処分損)	(60)	(-)	(0)	(60)	(0)	(60)	(-)	(60)
(減損損失)	(56)	(-)	(-)	(56)	(-)	(56)	(-)	(56)
税金費用	2,498	29	273	2,801	54	2,855	0	2,855
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,379	8	3	1,391	75	1,466	7	1,473

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△197百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 連結決算

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	40,996	8,127	1,227	50,351	270	50,621	△230	50,391
セグメント間の内部経常収益	575	287	792	1,655	1,944	3,599	△3,599	-
計	41,571	8,414	2,020	52,006	2,215	54,221	△3,830	50,391
セグメント利益	5,915	90	1,010	7,016	245	7,262	△536	6,725
セグメント資産	2,829,432	23,570	12,812	2,865,815	2,073	2,867,888	△16,498	2,851,390
セグメント負債	2,668,348	21,369	7,649	2,697,367	387	2,697,754	△13,257	2,684,497
その他の項目								
減価償却費	1,792	64	34	1,891	81	1,973	△26	1,947
資金運用収益	28,993	27	48	29,068	0	29,068	△426	28,641
資金調達費用	618	119	2	740	-	740	△25	715
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	52	-	0	52	0	52	-	52
(固定資産処分損)	(49)	(-)	(0)	(49)	(0)	(49)	(-)	(49)
(減損損失)	(3)	(-)	(-)	(3)	(-)	(3)	(-)	(3)
税金費用	1,603	147	292	2,043	77	2,120	△19	2,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,804	9	6	1,821	220	2,042	△1	2,041

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△230百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	23,507	7,654	7,956	11,713	50,831

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2.地域ごとの情報

##### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

#### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,226	7,716	8,127	10,321	50,391

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

# 連結決算

## 2.地域ごとの情報

### (1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

記載すべき重要な事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## [関連当事者情報]

### 1.関連当事者との取引

#### (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	池田澄子	-	-	当行常務執行役員 の近親者	-	与信取引	資金の貸付(注)1	75(注)2	貸出金	73

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	池田澄子	-	-	当行常務取締役 の近親者	-	与信取引	資金の貸付(注)1	70(注)2	貸出金	69

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

#### (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

# 連結決算

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	148,100	132,574
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	102	110
	有価証券	506,188	487,853
	貸出金	2,084,516	2,156,861
	外国為替	2,981	5,288
	その他資産	44,090	41,997
	有形固定資産	20,906	20,628
	建物	6,897	6,712
	土地	12,144	12,144
	リース資産	60	62
	その他の有形固定資産	1,803	1,707
	無形固定資産	2,575	2,920
	ソフトウェア	2,075	2,471
リース資産	111	59	
その他の無形固定資産	388	388	
繰延税金資産	2,860	3,978	
支払承諾見返	11,439	7,127	
貸倒引当金	△9,463	△8,046	
資産の部合計	2,814,394	2,851,390	
(負債の部)	預金	2,499,075	2,547,017
	譲渡性預金	72,500	68,000
	コールマネー及び売渡手形	4,440	4,353
	債券貸借取引受入担保金	11,026	4,589
	借入金	18,589	21,490
	外国為替	65	56
	その他負債	15,848	22,823
	退職給付に係る負債	7,941	8,356
	役員退職慰労引当金	62	63
	睡眠預金払戻損失引当金	740	483
	繰延税金負債	81	134
	支払承諾	11,439	7,127
負債の部合計	2,641,811	2,684,497	
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	17,798	15,802
	利益剰余金	76,942	80,413
	自己株式	△15	△947
	株主資本合計	156,845	157,388
	その他有価証券評価差額金	14,277	8,661
	退職給付に係る調整累計額	△1,891	△2,563
	その他の包括利益累計額合計	12,386	6,097
	新株予約権	69	83
	非支配株主持分	3,281	3,323
	純資産の部合計	172,583	166,892
負債及び純資産の部合計	2,814,394	2,851,390	

## 連結決算

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>経常収益</b>	50,831	50,391
資金運用収益	27,883	28,641
貸出金利息	22,061	21,504
有価証券利息配当金	5,444	6,778
コールローン利息及び買入手形利息	7	1
預け金利息	113	98
その他の受入利息	255	258
役務取引等収益	10,070	9,819
その他業務収益	1,414	1,001
その他経常収益	11,463	10,929
貸倒引当金戻入益	1,346	545
償却債権取立益	269	1,216
その他の経常収益	9,846	9,167
<b>経常費用</b>	42,496	43,666
資金調達費用	1,006	715
預金利息	376	312
譲渡性預金利息	6	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	80
債券貸借取引支払利息	369	127
借入金利息	200	184
その他の支払利息	6	2
役務取引等費用	3,746	4,032
その他業務費用	1,584	1,211
営業経費	25,627	26,020
その他経常費用	10,531	11,686
その他の経常費用	10,531	11,686
<b>経常利益</b>	8,335	6,725
<b>特別損失</b>	117	52
固定資産処分損	60	49
減損損失	56	3
<b>税金等調整前当期純利益</b>	8,217	6,672
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,436	502
<b>法人税等調整額</b>	1,419	1,598
<b>法人税等合計</b>	2,855	2,101
<b>当期純利益</b>	5,361	4,571
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	178	41
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	5,183	4,530

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>当期純利益</b>	5,361	4,571
<b>その他の包括利益</b>	4,230	△6,289
その他有価証券評価差額金	4,147	△5,616
退職給付に係る調整額	83	△672
<b>包括利益</b>	9,592	△1,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,547	△1,759
非支配株主に係る包括利益	44	41



## 連結決算

### 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301
当期変動額					
新株の発行	16,325	16,325			32,650
資本金から剰余金への振替	△16,325	16,325			—
剰余金の配当			△2,059		△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益			5,183		5,183
自己株式の取得				△24,242	△24,242
自己株式の処分		△12		24	12
自己株式の消却		△24,242		24,242	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,395	3,124	24	11,543
当期末残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当期変動額						
新株の発行						32,650
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△2,059
親会社株主に帰属する当期純利益						5,183
自己株式の取得						△24,242
自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,281	83	4,364	9	44	4,418
当期変動額合計	4,281	83	4,364	9	44	15,962
当期末残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	17,798	76,942	△15	156,845
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益			4,530		4,530
自己株式の取得				△2,939	△2,939
自己株式の処分		4		6	11
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,995	3,470	△932	543
当期末残高	62,120	15,802	80,413	△947	157,388

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,277	△1,891	12,386	69	3,281	172,583
当期変動額						
剰余金の配当						△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益						4,530
自己株式の取得						△2,939
自己株式の処分						11
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,616	△672	△6,289	13	41	△6,234
当期変動額合計	△5,616	△672	△6,289	13	41	△5,690
当期末残高	8,661	△2,563	6,097	83	3,323	166,892

# 連結決算

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,217	6,672
減価償却費	1,949	1,947
減損損失	56	3
貸倒引当金の増減(△)	△1,729	△1,417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△582	414
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△352	△256
資金運用収益	△27,883	△28,641
資金調達費用	1,006	715
有価証券関係損益(△)	△21	2,505
為替差損益(△は益)	△192	△218
固定資産処分損益(△は益)	60	49
商品有価証券の純増(△)減	△32	△7
貸出金の純増(△)減	△31,058	△72,345
預金の純増減(△)	61,171	47,942
譲渡性預金の純増減(△)	7,500	△4,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△765	2,901
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	87	317
コールローン等の純増(△)減	6	—
コールマネー等の純増減(△)	4,440	△87
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,319	△6,437
外国為替(資産)の純増(△)減	126	△2,307
外国為替(負債)の純増減(△)	△14	△8
資金運用による収入	28,198	28,988
資金調達による支出	△1,030	△720
その他	△10,240	7,038
小計	31,603	△17,450
法人税等の支払額	△943	△604
法人税等の還付額	—	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,659	△17,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△194,740	△129,776
有価証券の売却による収入	115,065	65,625
有価証券の償還による収入	76,754	72,670
有形固定資産の取得による支出	△729	△809
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△722	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	6,526
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	32,486	—
自己株式の取得による支出	△24,242	△2,939
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,059	△1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	△3,998
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	192	218
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	27,669	△15,208
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	119,772	147,441
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	147,441	132,233

\*キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益66億円、貸出金の増加723億円、預金の増加479億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△179億円(前連結会計年度比486億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,382億円、有価証券の取得による支出1,297億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは65億円(前連結会計年度比108億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出29億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△39億円(前連結会計年度比51億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,322億円(前連結会計年度比152億円減少)となりました。

## 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 注記事項

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**  
連結子会社 4社  
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 2. 持分法の適用に関する事項**  
該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**  
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項**  
該当事項はありません。
- 5. 会計方針に関する事項**
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法**
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)**  
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：15年～50年 その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)**  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 繰延資産の処理方法**  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
  - (6) 貸倒引当金の計上基準**  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、11,537百万円(前連結会計年度末は16,764百万円)であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準**  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (9) 退職給付に係る会計処理の方法**  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
当社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (11) 重要な収益及び費用の計上基準**  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - (12) 重要なヘッジ会計の方法**  
為替変動リスク・ヘッジ  
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
  - (14) 消費税等の会計処理**  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税法方式によっております。

## 未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
  - (1) 概要**  
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。  
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。
  - (2) 適用予定日**  
当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響**  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
- 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
  - (1) 概要**  
国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。  
企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。
  - (2) 適用予定日**  
当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響**  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。
- 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
  - (1) 概要**  
国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるとを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。  
企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。
  - (2) 適用予定日**  
当行は、当該会計基準を2021年3月期の年度末から適用する予定であります。
- 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
  - (1) 概要**  
「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。  
なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。
  - (2) 適用予定日**  
当行は、当該会計基準を2021年3月期の年度末から適用する予定であります。

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しています。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2020年度の下期より緩やかに収束する仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。  
当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

## 連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	258百万円	540百万円
延滞債権額	28,374百万円	26,421百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
3か月以上延滞債権額	27百万円	14百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,977百万円	2,380百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 連結決算

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
合計額	31,636百万円	29,357百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
合計額	10,884百万円	7,229百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
合計額	1,005百万円	-百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	40,466百万円	33,820百万円
担保資産に対応する債務		
預金	316百万円	615百万円
債券貸借取引受入担保金	11,026百万円	4,589百万円
借入金	3,996百万円	6,094百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他資産	6,556百万円	6,525百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
先物取引差入証拠金	9百万円	9百万円
金融商品等差入担保金	-百万円	52百万円
保証金	1,409百万円	1,400百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高のうち契約残存期間が1年以内のもの	467,775百万円	476,788百万円
	405,230百万円	408,204百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
減価償却累計額	22,897百万円	23,398百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
合計額	34,425百万円	34,161百万円

## 連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料・手当	11,019百万円	11,167百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸出金償却	1,397百万円	1,041百万円
株式等償却	0百万円	891百万円

## 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,257	△7,981
組替調整額	△1,226	△3
税効果調整前	6,030	△7,984
税効果額	△1,882	2,368
その他有価証券評価差額金	4,147	△5,616
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△284	△1,423
組替調整額	403	456
税効果調整前	119	△966
税効果額	△36	294
退職給付に係る調整額	83	△672
その他の包括利益合計	4,230	△6,289

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 前自株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	5,000	-	500	4,500	(注)1
第四種優先株式	4,650	-	4,650	-	
第1回第六種優先株式	600	-	-	600	
第1回第七種優先株式	-	653	-	653	(注)2
合計	72,472	653	4,650	68,475	
自己株式					
普通株式	36	1	22	14	(注)3
第四種優先株式	-	4,650	4,650	-	(注)4
合計	36	4,651	4,672	14	

(注)1. 第四種優先株式の発行済株式の減少は、2019年3月の自己株式消却による減少であります。

2. 第1回第七種優先株式の発行済株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

4. 第四種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2019年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度 前自	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	69	
合計		-	-	-	-	69	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	186	3	2018年 3月31日	2018年 6月28日
	第二種優先株式	520	104	2018年 3月31日	2018年 6月28日
	第四種優先株式	1,023	220	2018年 3月31日	2018年 6月28日
	第1回第六種優先株式	330	550	2018年 3月31日	2018年 6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	186	利益剰余金	3	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第二種優先株式	520	利益剰余金	104	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第1回第七種優先株式	22	利益剰余金	34.53	2019年 3月31日	2019年 6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 前自株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	
第二種優先株式	5,000	-	500	4,500	(注)1
第1回第六種優先株式	600	-	-	600	
第1回第七種優先株式	653	-	-	653	
合計	68,475	-	500	67,975	
自己株式					
普通株式	14	3,018	22	3,010	(注)2
第二種優先株式	-	500	500	-	(注)3
合計	14	3,518	522	3,010	

(注)1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2020年1月の自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,017千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

3. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2020年1月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度 前自	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	83	
合計		-	-	-	-	83	

# 連結決算

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	186	3	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第二種優先株式	520	104	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第1回第六種優先株式	330	550	2019年 3月31日	2019年 6月27日
	第1回第七種優先株式	22	34.53	2019年 3月31日	2019年 6月27日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	3	2020年 3月31日	2020年 6月26日
	第二種優先株式	468	利益剰余金	104	2020年 3月31日	2020年 6月26日
	第1回第六種優先株式	330	利益剰余金	550	2020年 3月31日	2020年 6月26日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2020年 3月31日	2020年 6月26日

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
現金預け金勘定	148,100百万円	132,574百万円
その他預金	△658百万円	△341百万円
現金及び現金同等物	147,441百万円	132,233百万円

## リース取引関係

### (貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

#### 1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他資産	204	174

#### 2. リース負債

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他負債	180	157

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統一的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズに対応するため、並びに金利・為替変動に対する当社のリスクを軽減することを目的として取り扱っています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、リスク統括部は、半期毎に「大口与信モニタリング制度」により大口与信先の状況を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」(超過先について、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別別与信方針検討会」を実施しております。なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としております。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

##### ②市場リスクの管理

###### (i)金利リスクの管理

当社は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「市場関連リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取り締めに金利リスクの状況を報告しています。

###### (ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

###### (iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場関連リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期毎に経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクリミットや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

###### (iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場関連リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

###### (v)市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外のも、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュエーション・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計量しております。このVaRの算定は、「有価証券」のうち株式についてヒストリカル法(信頼区間99%、観測期間5年、保有期間は純投資目的は60日、それ以外は120日)、株式以外の金融商品については分散・共分散法(信頼区間99%、観測期間1年、保有期間は「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」は240日、それ以外は60日)を採用しております。2020年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で47,272百万円(前連結会計年度は21,759百万円)であります。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

###### ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM委員会を通じて、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した、適切な資金管理を行っております。また、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営しており、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めております。

###### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づいた時価のほかに、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	148,100	148,100	-
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	102	102	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	34,425	34,685	259
その他有価証券	470,477	470,477	-
(4)貸出金	2,084,516		
貸倒引当金(*1)	△8,594		
	2,075,921	2,095,617	19,695
資産計	2,729,027	2,748,982	19,954
(1)預金	2,499,075	2,499,204	129
負債計	2,499,075	2,499,204	129
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	305	305	-
デリバティブ取引計	305	305	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	132,574	132,574	-
(2)商品有価証券			
売買目的有価証券	110	110	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	34,161	34,359	198
その他有価証券	452,427	452,427	-
(4)貸出金	2,156,861		
貸倒引当金(*1)	△6,952		
	2,149,908	2,168,832	18,923
資産計	2,769,182	2,788,304	19,122
(1)預金	2,547,017	2,547,089	71
(2)譲渡性預金	68,000	68,000	-
負債計	2,615,017	2,615,089	71
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	160	160	-
デリバティブ取引計	160	160	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。

# 連結決算

## (2)商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## (3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。

## (4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づき区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

### (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしてあります。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
① 非上場株式(*1)	1,281	1,261
② 組合出資金(*2)	2	2
合計	1,284	1,264

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	121,636	-	-	-	-	-
有価証券	68,308	77,184	77,060	31,238	164,476	26,352
満期保有目的の債券	10,685	14,897	8,201	641	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	10,685	14,897	8,201	641	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	57,622	62,287	68,858	30,597	164,476	26,352
うち国債	18,209	5,113	-	-	8,178	1,031
地方債	10,491	3,599	5,254	3,250	45,659	18,493
社債	13,481	27,428	27,167	11,194	28,056	2,008
貸出金(*)	431,968	319,901	221,071	179,242	224,922	672,156
合計	621,913	397,085	298,131	210,480	389,399	698,508

(\* )貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,977百万円、期間の定めのないもの6,276百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	104,746	-	-	-	-	-
有価証券	39,844	73,256	83,911	78,111	129,920	25,111
満期保有目的の債券	9,676	15,815	8,101	567	-	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,676	15,815	8,101	567	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	30,168	57,440	75,809	77,544	129,920	25,111
うち国債	5,042	-	-	-	10,153	998
地方債	4,997	7,559	8,738	19,157	46,988	16,896
社債	11,193	22,111	40,069	18,958	15,566	2,045
貸出金(*)	447,702	312,725	244,765	189,601	240,338	688,659
合計	592,294	385,981	328,677	267,713	370,259	713,770

(\* )貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない27,053百万円、期間の定めのないもの6,014百万円は含めておりません。

(注4)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,356,672	117,692	24,711	-	-	-
合計	2,356,672	117,692	24,711	-	-	-

(\* )預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,421,940	118,200	6,877	-	-	-
譲渡性預金	68,000	-	-	-	-	-
合計	2,489,940	118,200	6,877	-	-	-

(\* )預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。また、確定拠出企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

### 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,904	22,095
勤務費用	719	672
利息費用	78	78
数理計算上の差異の発生額	181	619
退職給付の支払額	△786	△927
退職給付債務の期末残高	22,095	22,538

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
年金資産の期首残高	13,380	14,154
期待運用収益	334	353
数理計算上の差異の発生額	△103	△804
事業主からの拠出額	1,106	1,107
退職給付の支払額	△563	△628
年金資産の期末残高	14,154	14,182

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,647	17,036
年金資産	△14,154	△14,182
非積立型制度の退職給付債務	2,492	2,854
年金資産	5,448	5,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	7,941	8,356
退職給付に係る負債	7,941	8,356
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の総額	7,941	8,356

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
勤務費用	719	672
利息費用	78	78
期待運用収益	△334	△353
数理計算上の差異の費用処理額	600	456
過去勤務費用の費用処理額	△196	-
その他	33	30
確定給付制度に係る退職給付費用	899	884

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### (5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
過去勤務費用	△196	-
数理計算上の差異	316	△96
合計	119	△96

### (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,719	3,685
合計	2,719	3,685

# 連結決算

## (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債券	62.6%	64.7%
株式	33.7%	30.5%
その他	3.6%	4.7%
合計	100.0%	100.0%

### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度51百万円、当連結会計年度53百万円です。

## ストック・オプション等関係

### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年3月31日)
営業経費	22百万円	25百万円

### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から2044年7月14日まで	2015年8月5日から2045年8月4日まで	2016年7月22日から2046年7月21日まで
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株	普通株式 102,600株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月25日から2049年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	13,300株	13,100株	40,000株
権利確定	-	-	-
権利行使	3,300株	2,700株	6,700株
失効	-	-	-
未行使残	10,000株	10,400株	33,300株
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	102,600株
失効	-	-	-
権利確定	-	-	102,600株
未確定残	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末	35,900株	51,300株	-
権利確定	-	-	102,600株
権利行使	4,500株	5,400株	-
失効	-	-	-
未行使残	31,400株	45,900株	102,600株

## ② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	277円	277円	277円
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	277円	277円	-
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円	258円

(注) 1株当たり換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第6回新株予約権
株価変動性(注)1	38.44%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	0.05%

(注) 1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	942百万円	1,319百万円
貸倒引当金	7,417	5,437
有価証券評価損	2,627	2,922
退職給付に係る負債	2,422	2,549
減価償却	147	137
その他	905	790
繰延税金資産小計	14,462	13,156
評価性引当額	△6,070	△6,069
繰延税金資産合計	8,391	7,087
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,612	△3,243
繰延税金負債合計	△5,612	△3,243
繰延税金資産の純額	2,779百万円	3,843百万円

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
住民税均等割等	0.1	0.2
評価性引当額の増減によるもの	3.5	△0.0
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	34.7%	31.4%

## 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

# 連結決算

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,674円88銭	1,687円69銭
1株当たり当期純利益	53円36銭	51円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33円61銭	20円27銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	172,583	166,892
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	68,394	66,962
うち優先株式払込金額	百万円	64,170	62,170
うち優先配当額	百万円	872	1,385
うち新株予約権	百万円	69	83
うち非支配株主持分	百万円	3,281	3,323
普通株式に係る期末の純 資産額	百万円	104,189	99,930
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通 株式の数	千株	62,207	59,211

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,183	4,530
普通株主に帰属しない 金額	百万円	1,864	1,385
うち定時株主総会決 議による優先配当額	百万円	872	1,385
うち中間優先配当額	百万円	-	-
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	992	-
普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純利益	百万円	3,318	3,144
普通株式の期中平均株 式数	千株	62,202	60,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	1,344	917
うち優先配当額	百万円	352	917
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	992	-
普通株式増加数	千株	76,539	139,676
うち優先株式	千株	76,405	139,483
うち新株予約権	千株	134	192
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		-	-

## 重要な後発事象

(普通株式の株主に対する新株予約権の無償割当)

### 1. 新株予約権の発行

当行は、2020年2月27日開催の取締役会において、普通株式の株主(以下「普通株主」という)に対する新株予約権(非上場)の無償割当を行うことを決議しており、これに基づき、新株予約権を発行いたしました。なお、その概要については以下のとおりであります。

#### (1) 無償割当の方法

2020年3月31日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された当行以外の当行普通株主に対して、その保有する当行普通株式1株につき1個の割合で、株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権(以下「本新株予約権」という)を新株予約権無償割当(会社法第277条)の方法により割り当てております。なお、本新株予約権無償割当の効力発生日(会社法第278条第1項第3号に定める新株予約権無償割当がその効力を生じる日)は、2020年4月15日であります。

### (2) 本新株予約権の内容等

本新株予約権の名称	株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権
本新株予約権の目的となる株式の 種類及び株数	本新株予約権1個当たり、当行第2回第七種優先株式(以下「本優先株式」という)0.01株
発行される新株予約権の総数	59,211,441個
本新株予約権1個の行使に際して 出資される財産の価額(行使価額)	本新株予約権1個当たり5,000円
本新株予約権の行使期間	2020年6月17日 ただし、2020年4月22日から2020年6月16日までの期間を行使請求書の事前受付期間とし、当該期間中に当行が受領した行使請求書については行使期間である2020年6月17日に権利行使されたものとする。
本新株予約権行使時の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
本新株予約権の行使の条件	(i)1個の本新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 (ii)本新株予約権者が複数の本新株予約権を保有する場合、本新株予約権者は本新株予約権を1個単位で行使することができる。ただし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は0.01株であるため、本新株予約権の行使により本優先株式1株を取得するためには、本新株予約権100個を行使する必要があります。
資金使途	千葉県を中心とした地元の個人及び事業者のお客さまへの資金需要に積極的に対応していくため、2021年3月期において、運転資金として貸出金等に充てる予定。

### 2. 新株予約権の行使

株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権は、権利行使期間である2020年6月17日に行使されました。権利行使の状況は以下のとおりであります。

行使された本新株予約権の数	473,300個
発行した株式の種類及び株数	当行第2回第七種優先株式 4,733株
発行価額	1株当たり5,000,000円
発行総額	2,366,500,000円
発行総額のうち資本組入額	1,183,250,000円

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、2020年2月27日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関して決議し、2020年6月17日に実施しております。

#### 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

将来における今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権の行使による当行第2回第七種優先株式の発行と同時に資本金及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

#### 2. 減少する資本金の額

1,183,250,000円

なお、本新株予約権の行使による本優先株式の発行と同時に、これにより増額する資本金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前の資本金の額を下回っておりません。

#### 3. 減少する資本準備金の額

1,183,250,000円

なお、本新株予約権の行使による本優先株式の発行と同時に、これにより増額する資本準備金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前の資本準備金の額を下回っておりません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。



# 事業報告

## 当行の現況に関する事項

### 事業の経過及び成果等

#### 1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、国内為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

#### 2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き安定的に推移し、景気は緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、米中通商問題の影響等から主に生産活動が調整局面に入り、さらに昨年末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に経済活動が抑制され、景気は後退局面に入りました。今後国内外の経済はさらに下振れする可能性があります。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましては、昨年秋に台風や豪雨などの自然災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。地域が復興途上にある中、さらに新型コロナウイルスの感染拡大により、外出の自粛や大規模イベントの中止、企業の生産活動の停滞などを余儀なくされ、千葉県経済の先行きは不透明な状況となっております。

#### 3. 事業の経過及び成果

このような金融経済環境のもと、当行は2019年4月より、3か年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く。より深く。ともに未来へ。」をスタートさせ、期初より経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、お客さまが抱える経営課題の把握・分析にもとづき、外部専門機関との連携も行いながら、事業承継支援や営業斡旋・ビジネスマッチングの推進、不動産の活用提案、海外進出支援や海外販路拡大に向けたサポート等、本業である事業資金の融資に加え、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

2019年4月には、営業支援部内にコンサルティングサポートデスクを設置、「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」の“3大ニーズ”に対応する高度なコンサルティングに対応する人材を配置しております。

また、11月には、県内金融機関で初めて、銀行本体で人材紹介業へ参入いたしました。

事業承継分野では、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、各営業店と本部内の専門チームが連携し、課題解決のためのオーダーメイドの対策提案を行っております。また、成長戦略をテーマに、事業承継・M&Aセミナーを開催、今後事業承継・経営承継を検討されるお客さまへの情報提供にも積極的に取り組みました。さらに、対応する行員の育成にも力を入れ、事業承継対策の一つであるM&Aに関して「M&Aシニアエキスパート」資格を有する行員数を78名に増加させるなど、専門知識の習得とお客さまサポートの充実に向けた体制強化にも努めております。

アグリ・フードビジネス分野では、「農業経営アドバイザー」資格を保有する担当者が、公的助成を活用し、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓を行っております。異業種からの経営多角化等の農業参入支援、農業法人の設立支援など農工商連携による6次産業化への取組みも行いました。また、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション」にも参加し、アグリ・フードビジネスに関する商談会の機会創出を積極的に行っております。

医療・介護・福祉分野では、新規開業サポート、病院・介護施設の開設や設備更新の資金調達支援に積極的に取り組みました。診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスなどの資金調達手段の拡充にも努め、お客さまの利便性向上を図っております。

また、地域貢献・活性化において、匝瑳市の生涯活躍のまち「CCRC」構想のプロジェクトに事務局として参加し、医療・介護を通じたまちづくりにも積極的に取り組んでおります。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実にも努めてまいりました。

2019年8月には、パソコン・スマートフォンから普通預金口座および投資信託振替決済口座（NISA口座含む）の新規口座開設受付が可能となりました。これによりお客さまは、窓口に来店することなくいつでもお申込手続きができるようになっております。このほか、キャッシュレス推進の取組みとして、フリマアプリ「メルカリ」上で展開するスマホ決済サービス「メルペイ」へ当行の預金口座からチャージできる機能を開始、日本電子決済推進機構が提供するスマホ決済サービス「Bank Pay」との連携も開始しました。

定期預金については2019年10月に「GO!千葉」ET S!応援定期」、12月には「第1回懸賞金付定期預金」を初めて販売いたしました。

2020年3月には大和証券株式会社と投資一任契約締結の媒介業務に関する業務委託契約を締結し、「ダイワファンドラップ」の取扱いを開始しました。引き続きお客さまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの拡充に取り組んでまいります。

個人ローンの分野では、ガンと診断された場合にローン残高が0円になるガン保障特約付商品の充実に努めております。住宅ローンでは、<ガン先進医療保障特約>や<上皮内ガン・皮膚ガン保障特約>を標準セットとした「ガン保障付住宅ローン」や8大疾病に対応した大きな安心保障付の住宅ローン「ハートフルプレミア」をご用意しており、大変ご好評をいただいております。

また、ご夫婦でお借り入れされる連帯債務型住宅ローン「パートネイド」は、ご夫婦ともにガン保障特約がセットされており、どちらかがガンと診断されても住宅ローン返済の心配がなく治療に専念できる画期的な商品となっております。

このほか、マイカー・教育・リフォーム・フリー資金・カードローンに対応した消費者ローンにおいても「ガン保障付の団体信用生命保険」をセットすることができるようになっており、お客さまのライフイベントに沿った商品・サービスの拡充に努めております。

また、当期においては、年末にかけ発生した新型コロナウイルスの感染拡大にともない、先行きを不安視する地域のみなさまの声が日に日に高まり、年度終盤は法人・個人事業主のお客さまに対する資金繰り確保を主とした事業継続支援、個人のお客さまに対する支援等のコンサルティング営業に注力をいたしました。

これら活動にあたっては、お客さまと行員の健康・安全確保を最優先に、マスクの着用や手指のアルコール消毒を徹底し、窓口カウンターには飛沫感染防止のためのアクリル製スクリーンを設置するなど、新型コロナウイルスの感染拡大防止も図りながら、営業を継続いたしました。

店舗関係につきましては、2019年4月に「大原支店」を、NTT大原ビル内へ移転いたしました。引き続き、効率的な店舗運営や、店舗ネットワークの見直し、設備の改善に努めてまいります。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の取扱件数に応じて一定金額を「千葉県安心子ども基金」へ寄付する取組みを続けております。また、小学生を対象に「お金」について学ぶ「サマーキッズスクール」を毎年開催するなど、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協力会」を通じた県内新中学生への自転車事故防止反射板の贈呈など長年にわたって、さまざまなイベントを協賛・開催しております。

環境保全活動としては、海岸保安林の再生をめざして、これまでに5,000本の植栽を終え、引き続き草刈りなどの森林整備活動を行っております。春の県下一斉ゴミゼロ運動には、行員、スタッフおよびその家族約1,000名がボランティア参加しました。

当行は千葉県の豊かな自然環境を未来に引き継ぎ、地域社会・地域経済の持続可能な発展と新たな企業価値の創造に向けて、環境・社会・ガバナンス（ESG）の視点を取り入れ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与する取組みを積極的に展開しております。

このほか、高齢者・障がい者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化の推進、車椅子の設置や、聴き取りやすくするための「卓上型対話支援システムCOMUOON（コミュニケーション）」を全店舗へ設置するなどの取組みも行っております。

#### ・預金等

当期末の預金残高は、個人預金の増加等により、2019年3月末比485億円増加し、2兆5,592億円となりました。投資信託や年金保険等の預かり資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、3,162億円となっております。

#### ・貸出金

当期末の貸出金残高は、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、2019年3月末比714億円増加し、2兆1,592億円となりました。このうち中小企業向け貸出残高は、新規のお取引先拡大に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、2019年3月末比304億円増加の1兆503億円となっております。

また、住宅ローンの残高は、住宅販売会社との連携強化等により、2019年3月末比261億円増加の8,229億円となりました。

#### ・有価証券

当期末の有価証券残高は、国内外の金融市場が不安定な状態となり、リスク回避の観点から保有残高の圧縮を図ったことから、2019年3月末比183億円減少の4,878億円となりました。

## ・損益状況

損益状況につきましては、「資金運用収益」が増え、「資金調達費用」は抑制が効いたことから資金利益が増加しました。一方、年金保険等の取扱いが伸び悩み「役員取引等利益」は減少しました。株式の評価損も計上したことから、経常利益は2019年3月末比18億49百万円減少の59億15百万円、当期純利益は2019年3月末比8億88百万円減少の42億60百万円となりました。

## ・剰余金の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

## ・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。

## ・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

## 4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県は、新型コロナウイルスの感染拡大・長期化による経済活動への影響が懸念される一方で、引き続き県内への人口流入が続いており、2019年度の人口は627万人を超えております。また、東京オリンピック・パラリンピック開催は1年延期となったものの、引き続き経済効果が見込まれ、高速道路等のインフラ整備が着実に進むなど、現時点において成長を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。また、低金利環境が当面継続することに加え、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行はお客さまを第一に考える“コンサルティング考動の実践”を展開し、昨年度は新たな中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022～より近く、より深く。ともに未来へ。～」を策定し、高収益コンサルティング・バンクへの進化を掲げ、収益・自己資本の一層の向上を目指し、取り組んでまいりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大から緊急事態宣言が全国に発令されるなど、経済への甚大な影響が懸念される中、地域金融機関として地元経済活動・地域社会生活を支えるため柔軟かつ迅速な対応が一段と求められる中においては、事業者・個人のお客さまへの積極的なコンサルティング機能の発揮に努めるとともに、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

1点目は、効率化の推進です。デジタル分野では完全ペーパーレスの実現、非デジタル分野ではBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※1）による営業店事務の削減、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション※2）推進による本部事務の削減等、徹底した事務の効率化により、営業体力の捻出を図ってまいります。

2点目は、人材・組織基盤強化です。従業員のエンゲージメント・ES（エンプロイー・サティスファクション※3）の向上と同時に、自律成長を促すOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング※4）により従業員一人一人のコンサルティングスキルの向上につなげ、また、行内を中心とした育成から異業種交流による人材育成へと幅を広げることで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えする人材・組織基盤強化に努めてまいります。

3点目は、営業基盤の強化です。効率化の推進による営業体力の捻出と人材・組織基盤強化によるコンサルティングスキルの向上によってコンサルティング営業態勢を磐石なものとし、メイン戦略となる「コンサルティング考動の高度化」により、お取引先と共に未来を創る営業へ変革し、重層的な取引関係構築に努めてまいります。

当行は「高収益コンサルティング・バンクの進化」を実現し、株主・お取引先・地域の皆さまからのご期待に一層お応えできるよう、役員一丸となって取り組んでまいります。

※1…BPRとは、ビジネスのプロセスを抜本的に再設計しなおすこと。

※2…RPAとは、これまで人が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化すること。

※3…ESとは、従業員満足度のこと。

※4…OJTとは、職場での実務経験を通してスキル向上を図る教育訓練のこと。

# 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
<b>現金預け金</b>	148,095	132,569
現金	26,463	27,826
預け金	121,632	104,742
<b>買入金銭債権</b>	97	97
<b>商品有価証券</b>	102	110
商品地方債	102	110
<b>有価証券</b>	506,220	487,885
国債	32,533	16,193
地方債	86,748	104,338
社債	143,763	144,105
株式	34,918	30,702
その他の証券	208,256	192,545
<b>貸出金</b>	2,087,836	2,159,237
割引手形	10,660	7,050
手形貸付	55,990	58,453
証書貸付	1,867,994	1,922,534
当座貸越	153,191	171,199
<b>外国為替</b>	2,981	5,288
外国他店預け	1,804	4,199
買入外国為替	224	178
取立外国為替	951	910
<b>その他資産</b>	18,880	17,033
前払費用	15	14
未収収益	2,123	1,859
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	589	664
金融商品等差入担保金	-	52
その他の資産	16,142	14,433
<b>有形固定資産</b>	20,801	20,399
建物	6,875	6,693
土地	12,144	12,144
リース資産	631	421
その他の有形固定資産	1,150	1,140
<b>無形固定資産</b>	2,317	2,703
ソフトウェア	1,923	2,313
リース資産	7	4
その他の無形固定資産	386	386
<b>繰延税金資産</b>	1,915	2,736
<b>支払承諾見返</b>	11,439	7,127
<b>貸倒引当金</b>	△7,282	△5,756
<b>資産の部合計</b>	2,793,404	2,829,432

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>【負債の部】</b>		
<b>預金</b>	2,510,712	2,559,262
当座預金	76,941	70,325
普通預金	1,408,585	1,491,472
貯蓄預金	26,093	26,168
通知預金	4,341	3,450
定期預金	981,340	954,833
定期積金	4	2
その他の預金	13,405	13,010
<b>譲渡性預金</b>	72,500	68,000
<b>コールマネー</b>	4,440	4,353
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	11,026	4,589
<b>借入金</b>	3,996	6,094
借入金	3,996	6,094
<b>外国為替</b>	65	56
外国他店預り	-	27
売渡外国為替	65	29
<b>その他負債</b>	7,008	13,870
未払法人税等	475	179
未払費用	1,572	1,624
前受収益	737	840
給付補填備金	0	0
金融派生商品	284	503
金融商品等受入担保金	77	155
リース債務	639	425
その他の負債	3,223	10,142
<b>退職給付引当金</b>	5,062	4,510
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	740	483
<b>支払承諾</b>	11,439	7,127
<b>負債の部合計</b>	2,626,991	2,668,348
<b>【純資産の部】</b>		
<b>資本金</b>	62,120	62,120
<b>資本剰余金</b>	17,798	15,802
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	10,826	8,831
<b>利益剰余金</b>	72,189	75,390
利益準備金	5,740	5,952
その他利益剰余金	66,448	69,438
繰越利益剰余金	66,448	69,438
<b>自己株式</b>	△15	△947
<b>株主資本合計</b>	152,092	152,366
<b>その他有価証券評価差額金</b>	14,250	8,634
<b>評価・換算差額等合計</b>	14,250	8,634
<b>新株予約権</b>	69	83
<b>純資産の部合計</b>	166,413	161,084
<b>負債及び純資産の部合計</b>	2,793,404	2,829,432

## 財務諸表等

### 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
<b>経常収益</b>	42,399	<b>41,571</b>
資金運用収益	28,389	<b>28,993</b>
貸出金利息	22,037	<b>21,481</b>
有価証券利息配当金	5,976	<b>7,152</b>
コールローン利息	7	<b>1</b>
預け金利息	113	<b>98</b>
その他の受入利息	255	<b>258</b>
役務取引等収益	9,093	<b>8,812</b>
受入為替手数料	1,708	<b>1,687</b>
その他の役務収益	7,384	<b>7,125</b>
その他業務収益	1,414	<b>1,001</b>
外国為替売買益	427	<b>340</b>
国債等債券売却益	602	<b>148</b>
金融派生商品収益	384	<b>512</b>
その他の業務収益	0	<b>0</b>
その他経常収益	3,501	<b>2,764</b>
貸倒引当金戻入益	1,629	<b>861</b>
償却債権取立益	268	<b>1,214</b>
株式等売却益	1,279	<b>474</b>
その他の経常収益	324	<b>213</b>
<b>経常費用</b>	34,634	<b>35,655</b>
資金調達費用	906	<b>618</b>
預金利息	377	<b>313</b>
譲渡性預金利息	6	<b>7</b>
コールマネー利息	46	<b>80</b>
債券貸借取引支払利息	369	<b>127</b>
借用金利息	107	<b>89</b>
その他の支払利息	△0	<b>△0</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
役務取引等費用	4,543	<b>4,779</b>
支払為替手数料	349	<b>346</b>
その他の役務費用	4,193	<b>4,432</b>
その他業務費用	1,584	<b>1,211</b>
商品有価証券売買損	0	<b>0</b>
国債等債券売却損	646	<b>80</b>
国債等債券償還損	937	<b>854</b>
国債等債券償却	-	<b>276</b>
営業経費	25,558	<b>25,897</b>
その他経常費用	2,041	<b>3,148</b>
貸出金償却	1,396	<b>1,040</b>
株式等売却損	276	<b>1,025</b>
株式等償却	0	<b>891</b>
その他の経常費用	368	<b>191</b>
<b>経常利益</b>	7,764	<b>5,915</b>
<b>特別損失</b>	117	<b>52</b>
固定資産処分損	60	<b>49</b>
減損損失	56	<b>3</b>
<b>税引前当期純利益</b>	7,647	<b>5,863</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,069	<b>55</b>
<b>法人税等調整額</b>	1,429	<b>1,548</b>
<b>法人税等合計</b>	2,498	<b>1,603</b>
<b>当期純利益</b>	5,148	<b>4,260</b>

財務諸表等

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	
当期変動額										
新株の発行	16,325	16,325		16,325					32,650	
資本金から剰余金への振替	△16,325		16,325	16,325					-	
準備金から剰余金への振替		△16,325	16,325	-					-	
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059	
当期純利益						5,148	5,148		5,148	
自己株式の取得								△24,242	△24,242	
自己株式の処分			△12	△12				24	12	
自己株式の消却			△24,242	△24,242				24,242	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	8,395	8,395	411	2,677	3,089	24	11,508	
当期末残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		9,960		150,603
当期変動額				
新株の発行				32,650
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△2,059
当期純利益				5,148
自己株式の取得				△24,242
自己株式の処分				12
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		4,290		4,300
当期変動額合計		4,290		15,809
当期末残高		14,250	69	166,413

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	10,826	17,798	5,740	66,448	72,189	△15	152,092	
当期変動額										
剰余金の配当					211	△1,271	△1,059		△1,059	
当期純利益						4,260	4,260		4,260	
自己株式の取得								△2,939	△2,939	
自己株式の処分			4	4				6	11	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△1,995	△1,995	211	2,989	3,201	△932	273	
当期末残高	62,120	6,971	8,831	15,802	5,952	69,438	75,390	△947	152,366	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		14,250		166,413
当期変動額				
剰余金の配当				△1,059
当期純利益				4,260
自己株式の取得				△2,939
自己株式の処分				11
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△5,616		△5,602
当期変動額合計		△5,616		△5,329
当期末残高		8,634	83	161,084

## 当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

### 注記事項 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 : 15年~50年  
その他 : 3年~20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法**  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準**
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、11,537百万円(前事業年度末は16,764百万円)であります。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法**  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しております。当行は、当感染拡大による経済活動への影響が2020年度の下期より緩やかに収束する仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。  
当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

### 貸借対照表関係

#### 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
株式	733百万円	733百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破綻先債権額	127百万円	311百万円
延滞債権額	27,463百万円	25,679百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	27百万円	14百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,976百万円	2,380百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
合計額	30,594百万円	28,386百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	10,884百万円	7,229百万円

#### 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	1,005百万円	-百万円

#### 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	40,466百万円	33,820百万円
担保資産に対応する債務		
預金	316百万円	615百万円
債券貸借取引受入担保金	11,026百万円	4,589百万円
借入金	3,996百万円	6,094百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他の資産	6,556百万円	6,525百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
保証金	1,378百万円	1,370百万円

# 財務諸表等

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額内で資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
融資未実行残高	459,301百万円	468,706百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	405,230百万円	408,204百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	34,425百万円	34,161百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	940百万円	1,319百万円
貸倒引当金	6,723	4,710
有価証券評価損	2,627	2,922
退職給付引当金	1,541	1,373
減価償却	135	126
その他	821	700
繰延税金資産小計	12,789	11,152
評価性引当額	△5,464	△5,375
繰延税金資産合計	7,325	5,777
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,409	△3,040
繰延税金負債合計	△5,409	△3,040
繰延税金資産の純額	1,915百万円	2,736百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△2.9
住民税均等割等	0.1	0.2
評価性引当額の増減によるもの	4.0	△1.5
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.6%	27.3%

## 重要な後発事象

(普通株式の株主に対する新株予約権の無償割当)

1. 新株予約権の発行

当行は、2020年2月27日開催の取締役会において、普通株式の株主(以下「普通株主」という。)に対する新株予約権(非上場)の無償割当を行うことを決議しており、これに基づき、新株予約権を発行いたしました。なお、その概要については以下のとおりであります。

- (1) 無償割当の方法

2020年3月31日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された当行以外の当行普通株主に対して、その保有する当行普通株式1株につき1個の割合で、株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)を新株予約権無償割当(会社法第277条)の方法により割り当てしております。なお、本新株予約権無償割当の効力発生日(会社法第278条第1項第3号に定める新株予約権無償割当がその効力を生じる日)は、2020年4月15日であります。

- (2) 本新株予約権の内容等

本新株予約権の名称	株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権
本新株予約権の目的となる株式の種類及び株数	本新株予約権1個当たり、当行第2回第七種優先株式(以下「本優先株式」という。)0.01株
発行される新株予約権の総数	59,211,441個
本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	本新株予約権1個当たり5,000円
本新株予約権の行使期間	2020年6月17日 ただし、2020年4月22日から2020年6月16日までの期間を行使請求書の事前受付期間とし、当該期間中に当行が受領した行使請求書については行使期間である2020年6月17日に権利行使されたものとする。
本新株予約権行使時の資本組入額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
本新株予約権の行使の条件	(i)1個の本新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。 (ii)本新株予約権者が複数の本新株予約権を保有する場合、本新株予約権者は本新株予約権を1個単位で行使することができる。ただし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は0.01株であるため、本新株予約権の行使により本優先株式1株を取得するためには、本新株予約権100個を行使する必要がある。
資金使途	千葉県を中心とした地元の個人及び事業者のお客さまへの資金需要に積極的に対応していくため、2021年3月期において、運転資金として貸出金等に充当する予定。

2. 新株予約権の行使

株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権は、権利行使期間である2020年6月17日に行使されました。権利行使の状況は以下のとおりであります。

行使された本新株予約権の数	473,300個
発行した株式の種類及び株数	当行第2回第七種優先株式 4,733株
発行価額	1株当たり500,000円
発行総額	2,366,500,000円
発行総額のうち資本組入額	1,183,250,000円

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当行は、2020年2月27日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少に関して決議し、2020年6月17日に実施しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

将来における今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、株式会社千葉興業銀行第7回新株予約権の行使による当行第2回第七種優先株式の発行と同時に資本金及び資本準備金の額の減少を行い、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 減少する資本金の額

1,183,250,000円

なお、本新株予約権の行使による本優先株式の発行と同時に、これにより増額する資本金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本金の額は同日前の資本金の額を下回っておりません。

3. 減少する資本準備金の額

1,183,250,000円

なお、本新株予約権の行使による本優先株式の発行と同時に、これにより増額する資本準備金の額を限度として行うものであるため、効力発生日後の資本準備金の額は同日前の資本準備金の額を下回っておりません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 損益の状況

## 損益の概要

(単位:百万円)

	2019年3月期(A)	2020年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	31,863	32,197	334
経費(除く臨時処理分)	25,121	25,410	289
人件費	11,892	12,060	168
物件費	11,561	11,730	169
税金	1,666	1,619	△47
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,741	6,787	46
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	6,741	6,787	46
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△981	△1,063	△82
臨時損益	1,023	△871	△1,894
株式等関係損益(三勘定戻)	1,002	△1,442	△2,444
不良債権処理額	1,498	1,137	△361
貸出金償却	1,396	1,040	△356
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
その他の債権売却損等	102	97	△5
貸倒引当金戻入益	1,629	861	△768
償却債権取立益	268	1,214	946
その他臨時損益	△378	△368	10
経常利益	7,764	5,915	△1,849
特別損益	△117	△52	65
うち固定資産処分損益	△60	△49	11
税引前当期純利益	7,647	5,863	△1,784
法人税、住民税及び事業税	1,069	55	△1,014
法人税等調整額	1,429	1,548	119
法人税等合計	2,498	1,603	△895
当期純利益	5,148	4,260	△888

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役員取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却



## 損益の状況

### 業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	27,362	1,042	(15) 28,389	28,141	864	(12) 28,993
資金調達費用	346	576	(15) 906	298	333	(12) 618
資金運用収支	27,016	466	27,482	27,843	530	28,374
役務取引等収益	8,996	96	9,093	8,715	97	8,812
役務取引等費用	4,419	123	4,543	4,657	122	4,779
役務取引等収支	4,576	△26	4,550	4,058	△24	4,033
その他業務収益	934	479	1,414	587	413	1,001
その他業務費用	955	628	1,584	1,147	64	1,211
その他業務収支	△20	△148	△169	△559	348	△210
業務粗利益	31,572	290	31,863	31,342	854	32,197
業務粗利益率	1.18	0.35	1.18	1.14	1.23	1.17
業務純益		6,741			6,787	
実質業務純益		6,741			6,787	
コア業務純益		7,723			7,850	
除く投資信託解約損益		6,517			5,353	

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息(内書き)です。

## 損益の状況

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2019年3月期			2020年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(53,257) 2,660,954	(15) 27,362	1.02	(49,634) 2,729,100	(12) 28,141	1.03
	国際業務部門	82,778	1,042	1.25	69,440	864	1.24
	合計	2,690,474	28,389	1.05	2,748,906	28,993	1.05
うち貸出金	国内業務部門	2,053,830	21,863	1.06	2,087,807	21,360	1.02
	国際業務部門	6,308	173	2.75	4,806	121	2.52
	合計	2,060,139	22,037	1.06	2,092,614	21,481	1.02
うち商品有価証券	国内業務部門	97	0	0.76	114	0	0.73
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	97	0	0.76	114	0	0.73
うち有価証券	国内業務部門	408,459	5,189	1.27	424,063	6,464	1.52
	国際業務部門	72,215	785	1.08	61,262	687	1.12
	合計	480,675	5,975	1.24	485,325	7,151	1.47
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	22,816	△1	△0.00	42,505	△4	△0.01
	国際業務部門	402	8	2.17	355	6	1.92
	合計	23,219	7	0.03	42,861	1	0.00
うち預け金	国内業務部門	122,389	91	0.07	124,817	91	0.07
	国際業務部門	482	21	4.49	211	6	3.24
	合計	122,871	113	0.09	125,029	98	0.07
資金調達勘定	国内業務部門	2,576,705	346	0.01	2,642,524	298	0.01
	国際業務部門	(53,257) 83,569	(15) 576	0.68	(49,634) 70,218	(12) 333	0.47
	合計	2,607,016	906	0.03	2,663,109	618	0.02
うち預金	国内業務部門	2,475,583	343	0.01	2,532,141	294	0.01
	国際業務部門	8,816	33	0.37	8,007	19	0.23
	合計	2,484,400	377	0.01	2,540,148	313	0.01
うち譲渡性預金	国内業務部門	66,038	6	0.00	73,856	7	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	66,038	6	0.00	73,856	7	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	14,273	△5	△0.04	18,330	△5	△0.02
	国際業務部門	1,850	52	2.83	3,570	86	2.41
	合計	16,123	46	0.28	21,900	80	0.36
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	20,699	2	0.00	18,125	1	0.01
	国際業務部門	15,199	367	2.41	4,979	125	2.52
	合計	35,899	369	1.02	23,105	127	0.55
うち借入金	国内業務部門	14	0	3.08	0	0	0.20
	国際業務部門	4,408	107	2.43	3,964	89	2.25
	合計	4,423	107	2.43	3,965	89	2.25

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預金の平均残高(2019年3月期11,210百万円、2020年3月期10,749百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2019年3月期-百万円、2020年3月期-百万円)及び利息(2019年3月期-百万円、2020年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,996	96	9,093	8,715	97	8,812
うち預金・貸出業務	1,550	-	1,550	1,877	-	1,877
うち為替業務	1,619	89	1,708	1,597	90	1,687
うち証券関連業務	279	-	279	298	-	298
うち代理業務	2,104	-	2,104	1,537	-	1,537
うち保護預り・貸金庫業務	196	-	196	188	-	188
うち保証業務	158	3	162	137	3	140
役務取引等費用	4,419	123	4,543	4,657	122	4,779
うち為替業務	328	20	349	321	25	346

## 損益の状況

### 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2019年3月期			2020年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	380	183	564	698	79	778
	国際業務部門	△149	△14	△163	△165	△12	△178
	合計	334	79	414	630	△26	603
支払利息	国内業務部門	△0	△304	△304	3	△51	△47
	国際業務部門	△81	208	126	△64	△178	△242
	合計	16	△179	△163	△1	△286	△287

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

### その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	934	479	1,414	587	413	1,001
外国為替売買益		427	427		340	340
商品有価証券売買益	—		—	—		—
国債等債券売却益	589	13	602	108	39	148
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	345	38	384	478	33	512
その他	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	955	628	1,584	1,147	64	1,211
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	0		0	0		0
国債等債券売却損	18	628	646	15	64	80
国債等債券償還損	937	—	937	854	—	854
国債等債券償却	—	—	—	276	—	276
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期(A)	2020年3月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	9,939	10,124	185
退職給付費用	871	870	△1
福利厚生費	168	184	16
減価償却費	1,757	1,792	35
土地建物機械賃貸料	1,693	1,691	△2
営繕費	39	122	83
消耗品費	210	234	24
給水光熱費	185	177	△8
旅費	31	32	1
通信費	370	440	70
広告宣伝費	334	357	23
租税公課	1,666	1,619	△47
その他	8,289	8,248	△41
合計	25,558	25,897	339

# 経営諸比率

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	45,135	43,713	41,761	42,399	41,571
経常利益	11,744	8,389	8,424	7,764	5,915
当期純利益	7,714	6,152	6,223	5,148	4,260
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,753千株)
純資産額	143,209	146,036	150,603	166,413	161,084
総資産額	2,592,956	2,675,382	2,718,884	2,793,404	2,829,432
預金残高	2,347,988	2,400,927	2,449,354	2,510,712	2,559,262
貸出金残高	1,914,320	1,991,602	2,056,251	2,087,836	2,159,237
有価証券残高	512,555	515,836	496,990	506,220	487,885
1株当たり純資産額	1,435.76円	1,437.18円	1,510.01円	1,628.45円	1,645.71円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 34.53円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円)
1株当たり当期純利益	98.80円	63.61円	69.97円	52.80円	47.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73.13円	43.41円	47.76円	33.36円	18.92円
自己資本比率	5.52%	5.45%	5.53%	5.95%	5.69%
単体自己資本比率(国内基準)	8.64%	8.52%	8.24%	8.58%	8.17%
自己資本利益率	6.08%	4.58%	4.46%	3.58%	2.76%
株価収益率	5.15倍	9.66倍	6.57倍	5.66倍	5.34倍
配当性向	3.03%	4.71%	4.28%	5.68%	6.34%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,268人 [927人]	1,288人 [921人]	1,304人 [899人]	1,310人 [862人]	1,305人 [808人]

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.「1株当たり配当額」の「第四種優先株式」については、2019年3月20日に全株式を取得及び消却していることから、2019年3月期以降は該当ありません。  
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 利益率

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.20
自己資本経常利益率	5.40	3.84
総資産当期純利益率	0.18	0.15
自己資本当期純利益率	3.58	2.76

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$   
 2.自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

## 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2019年3月期			2020年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.02	1.25	1.05	1.03	1.24	1.05
資金調達原価	0.96	1.27	0.99	0.95	1.14	0.97
総資金利鞘	0.05	△0.01	0.05	0.07	0.09	0.07

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

## 経営諸比率

### 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,357	—	1,357	<b>1,357</b>	—	<b>1,357</b>
従業員1人当たり預金残高	1,903	—	1,903	<b>1,936</b>	—	<b>1,936</b>
従業員1人当たり貸出金残高	1,538	—	1,538	<b>1,591</b>	—	<b>1,591</b>

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

### 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	<b>74</b>	—	<b>74</b>
1店舗当たり預金残高	34,908	—	34,908	<b>35,503</b>	—	<b>35,503</b>
1店舗当たり貸出金残高	28,214	—	28,214	<b>29,178</b>	—	<b>29,178</b>

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

### 預貸率・預証率

(単位:%)

		2019年3月期		2020年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.79	80.75	<b>82.17</b>	<b>80.04</b>
	国際業務部門	68.69	71.55	<b>58.76</b>	<b>60.02</b>
	合計	80.75	80.72	<b>82.10</b>	<b>79.98</b>
預証率	国内業務部門	16.72	16.07	<b>16.42</b>	<b>16.27</b>
	国際業務部門	868.53	819.05	<b>757.88</b>	<b>765.07</b>
	合計	19.59	18.84	<b>18.57</b>	<b>18.56</b>

### ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.69	<b>4.40</b>
業務純益ベース	4.69	<b>4.40</b>
当期純利益ベース	3.58	<b>2.76</b>

### ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.24	<b>0.23</b>
業務純益ベース	0.24	<b>0.23</b>
当期純利益ベース	0.18	<b>0.15</b>

### OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2019年3月期	2020年3月期
OHR	78.84	<b>78.91</b>
OHR(除く国債等債券関係損益)	76.48	<b>76.39</b>

# 営業の状況

## 預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2019年3月期				2020年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預金	流動性預金	国内業務部門	1,515,961		1,479,296	1,591,416		1,551,049	
		国際業務部門	-		-	-		-	
		小計	1,515,961	58.68	1,479,296	1,591,416	60.57	1,551,049	59.33
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,294,613		1,254,032	1,377,223		1,322,414	
		国際業務部門	-		-	-		-	
		小計	1,294,613		1,254,032	1,377,223		1,322,414	
	定期性預金	国内業務部門	981,344		989,948	954,835		975,525	
		国際業務部門	-		-	-		-	
		小計	981,344	37.99	989,948	954,835	36.34	975,525	37.32
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	964,358		972,533	938,597		958,926	
		国際業務部門	-		-	-		-	
		小計	964,358		972,533	938,597		958,926	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	291		297	272		283	
		国際業務部門	-		-	-		-	
		小計	291		297	272		283	
その他	国内業務部門	4,696		6,338	5,417		5,566		
	国際業務部門	8,709		8,816	7,593		8,007		
	小計	13,405	0.52	15,155	13,010	0.50	13,574	0.52	
合計	国内業務部門	2,502,002		2,475,583	2,551,669		2,532,141		
	国際業務部門	8,709		8,816	7,593		8,007		
	小計	2,510,712	97.19	2,484,400	2,559,262	97.41	2,540,148	97.17	
譲渡性預金	国内業務部門	72,500		66,038	68,000		73,856		
	国際業務部門	-		-	-		-		
	小計	72,500	2.81	66,038	68,000	2.59	73,856	2.83	
総合計	国内業務部門	2,574,502		2,541,621	2,619,669		2,605,998		
	国際業務部門	8,709		8,816	7,593		8,007		
	総合計	2,583,212	100.00	2,550,438	2,627,262	100.00	2,614,005	100.00	

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2019年3月31日	346,353	188,438	306,121	64,802	50,910	24,711	981,336
	<b>2020年3月31日</b>	<b>341,725</b>	<b>182,435</b>	<b>307,584</b>	<b>76,012</b>	<b>40,445</b>	<b>6,627</b>	<b>954,830</b>
うち固定自由 金利定期預金	2019年3月31日	329,640	188,417	306,039	64,683	50,865	24,711	964,358
	<b>2020年3月31日</b>	<b>325,708</b>	<b>182,412</b>	<b>307,555</b>	<b>75,944</b>	<b>40,350</b>	<b>6,627</b>	<b>938,597</b>
うち変動自由 金利定期預金	2019年3月31日	25	20	81	119	44	-	291
	<b>2020年3月31日</b>	<b>56</b>	<b>23</b>	<b>28</b>	<b>67</b>	<b>95</b>	-	<b>272</b>
うちその他の 定期預金	2019年3月31日	16,686	-	-	-	-	-	16,686
	<b>2020年3月31日</b>	<b>15,961</b>	-	-	-	-	-	<b>15,961</b>

- (注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,892,647	75.38	1,933,133	75.53
法人預金	590,621	23.53	594,923	23.25
その他預金	27,443	1.09	31,206	1.22
総預金	2,510,712	100.00	2,559,262	100.00

## 営業の状況

### 貸出金残高

(単位:百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	55,990	58,665	<b>58,453</b>	<b>52,680</b>
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	55,990	58,665	<b>58,453</b>	<b>52,680</b>
証書貸付	国内業務部門	1,862,010	1,835,625	<b>1,918,072</b>	<b>1,862,206</b>
	国際業務部門	5,983	6,308	<b>4,462</b>	<b>4,806</b>
	小計	1,867,994	1,841,934	<b>1,922,534</b>	<b>1,867,012</b>
当座貸越	国内業務部門	153,191	152,171	<b>171,199</b>	<b>166,016</b>
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	153,191	152,171	<b>171,199</b>	<b>166,016</b>
割引手形	国内業務部門	10,660	7,367	<b>7,050</b>	<b>6,904</b>
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	10,660	7,367	<b>7,050</b>	<b>6,904</b>
合計	国内業務部門	2,081,852	2,053,830	<b>2,154,775</b>	<b>2,087,807</b>
	国際業務部門	5,983	6,308	<b>4,462</b>	<b>4,806</b>
	合計	2,087,836	2,060,139	<b>2,159,237</b>	<b>2,092,614</b>

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2019年3月31日	160,994	152,996	164,049	122,662	1,333,941	153,191	2,087,836
	<b>2020年3月31日</b>	<b>153,020</b>	<b>137,738</b>	<b>191,138</b>	<b>125,991</b>	<b>1,380,149</b>	<b>171,199</b>	<b>2,159,237</b>
うち変動金利	2019年3月31日		90,641	84,363	40,109	771,587	72,659	
	<b>2020年3月31日</b>		<b>81,592</b>	<b>90,646</b>	<b>41,398</b>	<b>810,171</b>	<b>74,591</b>	
うち固定金利	2019年3月31日		62,354	79,686	82,553	562,354	80,531	
	<b>2020年3月31日</b>		<b>56,145</b>	<b>100,492</b>	<b>84,592</b>	<b>569,977</b>	<b>96,607</b>	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

### 中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2019年3月期(A)	2020年3月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	(A)	1,814,698	<b>1,870,797</b>	<b>56,099</b>
総貸出金残高	(B)	2,087,836	<b>2,159,237</b>	<b>71,401</b>
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	86.91	<b>86.64</b>	△0.27
中小企業等貸出先件数	(C)	78,233	<b>77,753</b>	△480
総貸出先件数	(D)	78,512	<b>78,042</b>	△470
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.64	<b>99.62</b>	△0.02

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

## 営業の状況

### 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,087,836	100.00	2,159,237	100.00
製造業	147,229	7.05	148,294	6.87
農業、林業	8,008	0.38	7,773	0.36
漁業	543	0.03	887	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	3,191	0.15	3,327	0.15
建設業	102,499	4.91	107,766	4.99
電気・ガス・熱供給・水道業	6,839	0.33	8,044	0.37
情報通信業	7,026	0.34	7,112	0.33
運輸業、郵便業	65,130	3.12	63,670	2.95
卸売業、小売業	167,892	8.04	173,167	8.02
金融業、保険業	62,745	3.00	61,552	2.85
不動産業、物品賃貸業	491,238	23.53	520,232	24.09
各種サービス業	193,878	9.29	196,587	9.11
地方公共団体	36,817	1.76	40,332	1.87
その他	794,794	38.07	820,486	38.00
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,087,836		2,159,237	

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,304,458	62.48	1,352,579	62.64
運転資金	783,377	37.52	806,658	37.36
合計	2,087,836	100.00	2,159,237	100.00

### 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	4,384	—	5,098	—
債権	11,315	393	10,487	133
商品	—	—	—	—
不動産	599,520	219	616,743	212
その他	6,084	—	6,665	—
小計	621,305	612	638,994	346
保証	1,011,846	1,431	1,036,080	1,212
信用	454,684	9,396	484,163	5,569
合計	2,087,836	11,439	2,159,237	7,127



## 営業の状況

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日(A)		2020年3月31日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	22,067	2.69	22,618	2.68	551
住宅ローン	796,830	97.31	822,937	97.32	26,107
合計	818,897	100.00	845,556	100.00	26,659

### 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2019年3月期					2020年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,253	3,338	-	*5,253	3,338	3,338	1,906	-	*3,338	1,906	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,767	3,944	108	*3,659	3,944	3,944	3,850	664	*3,279	3,850	*洗替による取崩額

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却額	1,396	1,040

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

### 償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権
	(その他の要注意先債権)	正常債権
正常先債権		貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当

### リスク管理債権

#### 破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日		2020年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	127	0.00	311	0.01
延滞債権額	27,463	1.31	25,679	1.18
3ヵ月以上延滞債権額	27	0.00	14	0.00
貸出条件緩和債権額	2,976	0.14	2,380	0.11
合計(A)	30,594	1.46	28,386	1.31
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,660		22,517	
個別貸倒引当金残高	3,390		3,145	
一般貸倒引当金残高	35		54	
貸倒引当金残高計(C)	3,426		3,200	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	88.53		90.60	

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、2020年3月31日でその金額は11,537百万円です。

## 営業の状況

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	2019年3月31日	2020年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	4,962 (0.23)	6,102 (0.27)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	22,820 (1.06)	20,124 (0.91)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	3,003 (0.14)	2,394 (0.10)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	30,786 (1.44)	28,621 (1.29)
担保・保証等回収可能見込額(B)	23,721	22,575
個別貸倒引当金残高	3,512	3,320
一般貸倒引当金残高	35	54
貸倒引当金残高計(C)	3,548	3,375
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	88.57	90.66

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金・外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金・支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.2020年3月末の総与信額は、対2019年3月末比66,716百万円増加し、2,202,557百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,173,935百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

### 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2019年3月期				2020年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	32,533	6.43	40,809	8.49	16,193	3.32	30,047	6.19
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	86,748	17.14	70,413	14.65	104,338	21.38	95,405	19.66
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	143,763	28.40	150,800	31.37	144,105	29.54	144,010	29.68
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	34,918	6.90	17,381	3.62	30,702	6.29	17,239	3.55
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	132,611	26.19	129,054	26.85	134,997	27.67	137,360	28.30
	国際業務部門	75,645	14.94	72,215	15.02	57,547	11.80	61,262	12.62
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	75,644	14.94	72,215	15.02	57,547	11.80	61,262	12.62
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	430,574	85.06	408,459	84.98	430,337	88.20	424,063	87.38
	国際業務部門	75,645	14.94	72,215	15.02	57,547	11.80	61,262	12.62

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 営業の状況

### 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2019年3月31日	18,209	5,113	-	-	8,178	1,031	-	32,533
	<b>2020年3月31日</b>	<b>5,042</b>	-	-	-	<b>10,153</b>	<b>998</b>	-	<b>16,193</b>
地方債	2019年3月31日	10,491	3,599	5,254	3,250	45,659	18,493	-	86,748
	<b>2020年3月31日</b>	<b>4,997</b>	<b>7,559</b>	<b>8,738</b>	<b>19,157</b>	<b>46,988</b>	<b>16,896</b>	-	<b>104,338</b>
社債	2019年3月31日	18,172	40,498	42,530	12,496	28,056	2,008	-	143,763
	<b>2020年3月31日</b>	<b>20,869</b>	<b>37,927</b>	<b>48,170</b>	<b>19,525</b>	<b>15,566</b>	<b>2,045</b>	-	<b>144,105</b>
株式	2019年3月31日							34,918	34,918
	<b>2020年3月31日</b>							<b>30,702</b>	<b>30,702</b>
その他の証券	2019年3月31日	15,440	26,144	36,437	16,152	82,581	4,818	26,681	208,256
	<b>2020年3月31日</b>	<b>8,934</b>	<b>27,769</b>	<b>27,002</b>	<b>39,428</b>	<b>57,212</b>	<b>5,171</b>	<b>27,026</b>	<b>192,545</b>
うち外国債券	2019年3月31日	15,411	17,416	31,395	-	6,603	4,818	-	75,644
	<b>2020年3月31日</b>	<b>8,004</b>	<b>18,324</b>	<b>25,120</b>	<b>1,982</b>	-	<b>4,114</b>	-	<b>57,547</b>
うち外国株式	2019年3月31日							0	0
	<b>2020年3月31日</b>							<b>0</b>	<b>0</b>

### 公共債引受額

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	-	-
地方債	6,000	<b>6,900</b>
政府保証債	800	<b>300</b>
合計	6,800	<b>7,200</b>

### 公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
国債	386	<b>317</b>
地方債	1,068	<b>174</b>
政府保証債	-	-
合計	1,455	<b>492</b>

### 公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	185	0	<b>161</b>	<b>0</b>
商品地方債	349	97	<b>95</b>	<b>113</b>
合計	534	97	<b>256</b>	<b>114</b>

\*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2019年3月期	2020年3月期
仕向為替	売渡為替	692	<b>647</b>
	買入為替	68	<b>67</b>
被仕向為替	支払為替	500	<b>419</b>
	取立為替	31	<b>33</b>
合計		1,293	<b>1,167</b>

### 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2019年3月31日	2020年3月31日
外貨建資産残高	309	<b>255</b>

(注)2019年3月31日 1米ドル=111.01円 2020年3月31日 1米ドル=108.83円

### 内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2019年3月期		2020年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,024	4,325,628	<b>4,988</b>	<b>4,455,460</b>
	被仕向為替	7,584	4,782,664	<b>7,663</b>	<b>4,819,544</b>
代金取立	仕向為替	39	87,298	<b>35</b>	<b>77,997</b>
	被仕向為替	1	1,692	<b>1</b>	<b>2,060</b>

## 営業の状況

### 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△0

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	30,848	31,114	265	31,796	32,015	219
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	30,848	31,114	265	31,796	32,015	219
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,577	3,570	△6	2,365	2,344	△20
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,577	3,570	△6	2,365	2,344	△20
合計		34,425	34,685	259	34,161	34,359	198

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2019年3月31日			2020年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 営業の状況

### 4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2019年3月31日			2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,668	11,165	18,502	25,648	10,131	15,516
	債券	220,998	219,140	1,858	180,808	179,619	1,188
	国債	32,533	32,232	300	13,178	13,054	123
	地方債	86,748	85,843	904	84,055	83,369	686
	社債	101,716	101,063	653	83,574	83,195	379
	その他	127,622	124,701	2,921	113,637	109,131	4,505
	小計	378,289	355,007	23,282	320,093	298,883	21,210
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,234	4,101	△866	3,058	3,989	△930
	債券	7,620	7,634	△14	49,668	49,846	△178
	国債	—	—	—	3,015	3,025	△10
	地方債	—	—	—	20,282	20,341	△59
	社債	7,620	7,634	△14	26,370	26,479	△109
	その他	80,631	83,371	△2,740	78,905	87,331	△8,426
	小計	91,486	95,108	△3,622	131,632	141,168	△9,535
合計	469,775	450,115	19,660	451,726	440,051	11,675	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
株式	1,281	1,261
その他	2	2
合計	1,284	1,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2019年3月期			2020年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,642	520	276	2,191	428	259
債券	52,245	491	17	4,163	54	3
国債	42,521	400	17	3,068	54	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	9,723	90	—	1,095	—	3
その他	29,460	869	629	19,933	133	842
合計	84,348	1,882	923	26,289	615	1,105

### 6. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に、満期保有目的の債券120百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

### 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、1,148百万円(うち、株式871百万円、その他276百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

## 営業の状況

### 金銭の信託の時価情報

#### 1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日
評価差額	19,660	11,675
その他有価証券	19,660	11,675
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△) 繰延税金負債)	△5,409	△3,040
その他有価証券評価差額金	14,250	8,634

# 営業の状況

## デリバティブ取引情報

[2019年3月期]

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引(2019年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	17,092	16,129	395	395
		受取変動・支払固定	17,092	16,129	△134	△134
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	17,850	16,942	△82	△82	
	買建	17,850	16,942	82	82	
合計				260	260	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引(2019年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	32,469	20,185	54	54	
	為替予約	売建	7,401	-	△17	△17
		買建	1,184	-	6	6
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計				44	44	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2020年3月期]

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引(2020年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	16,217	15,455	357	357
		受取変動・支払固定	16,217	15,455	△114	△114
受取変動・支払変動		-	-	-	-	
金利オプション	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
その他	売建	25,988	25,607	△126	△126	
	買建	25,988	25,607	126	126	
合計				243	243	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引(2020年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
	通貨オプション	売建	-	-	-	
		買建	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	32,800	32,800	73	73	
	為替予約	売建	10,044	-	△170	△170
		買建	4,782	-	14	14
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	
合計				△82	△82	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2.時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 営業の状況

### (4) 債券関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

## オフバランス取引

### 1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2019年 3月31日	2020年 3月31日	2019年 3月31日	2020年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	666	652	19	24	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	75	103	0	1	将来の受渡日に、特定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	357	519	2	3	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,099	1,275	23	29	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2019年 3月31日	2020年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	10	45
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	10	45

### 2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2019年 3月31日	2020年 3月31日	
コミットメント	4,817	5,077	貸越契約の枠空きなど
保証取引	114	71	支払承諾など
その他	-	-	
合計	4,931	5,148	



# 資本の状況・株主の状況

## 資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償第三者割当 第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償第三者割当 第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価額 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償一般募集 第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償第三者割当 第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

## 発行済株式の総数(2020年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)  
 ・第二種優先株式 4,500,000株  
 ・第1回第六種優先株式 600,000株  
 ・第1回第七種優先株式 653,000株、合計67,975,045株です。

## 株式所有者別内訳(2020年3月31日現在)

### ①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	39	28	691	93	5	8,069	8,925	
所有株式数	一単元	251,166	7,513	125,151	73,754	13	163,403	621,000	122,045株
割合	-%	40.44	1.20	20.15	11.87	0.00	26.31	100.00	

(注)1.自己株式3,010,604株は「個人その他」に30,106単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。  
 2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

### ②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	1	-	-	-	-	-	1	
所有株式数	一単元	45,000	-	-	-	-	-	45,000	-株
割合	-%	100.00	-	-	-	-	-	100.00	

### ③第1回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	-	18	-	-	-	22	
所有株式数	一単元	250	-	5,750	-	-	-	6,000	-株
割合	-%	4.16	-	95.83	-	-	-	100.00	

### ④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	-	160	-	-	12	176	
所有株式数	一単元	360	-	5,960	-	-	210	6,530	-株
割合	-%	5.51	-	91.27	-	-	3.21	100.00	

## 資本の状況・株主の状況

### 大株主一覧(2020年3月31日現在)

#### ①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	16.18%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,620,400	4.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,544,400	4.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,285,600	2.17
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,221,300	2.06
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,173,817	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,100,500	1.85
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	940,800	1.58
計		22,878,627	38.63

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(3,010,604株)を控除して、算出しております。

#### ②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,500,000株	100.00%
計		4,500,000	100.00

#### ③第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000株	16.66%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	100,000	16.66
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5 クイーンズタワーC棟12階	15,000	2.50
計		520,000	86.66

#### ④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曾利町690	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田三崎町3-3-23	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	10,000	1.53
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26